

様式第1号（第3条関係）

人材紹介会社登録申請書

年 月 日

大分県プロフェッショナル人材活用センター 御中
外国人材雇用企業相談窓口

住所(郵便番号、本社所在地)

氏名(名称及び代表者の氏名)

連絡担当者(職名及び氏名)

連絡先：TEL： FAX：

E-mail：

大分県内に本社又は事業所を有する中堅・中小企業等とプロフェッショナル人材及び高度外国人材との間における有料職業紹介を行う人材紹介会社として登録を受けたいので、民間人材ビジネス事業者登録要領第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 事業所の名称・所在地

(1) 名 称

(2) 代表者名

(3) 所 在 地

2 有料職業紹介事業許可番号

3 有料職業紹介事業許可の有効期間

4 添付書類

(1) 有料職業紹介事業許可証の写し

(2) 有料職業事業者の概要が分かるもの（パンフレット等）※外国人材については、国名を含む。

(3) 求職及び求人への申込方法など、業務運営が分かるもの（求職・求人票の様式及び申込み手順が分かるものなど）

(4) 人材紹介手数料の徴収方法及び額が分かるもの（求人企業と交わす契約書の様式、手数料表など）

(5) 職業紹介実績が分かるもの

(6) (商業)登記簿謄本又は登記事項証明書(原本) ※6ヶ月以内に発行のもの

(7) その他必要と認める書類

様式第1号・別紙①（第3条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、大分県プロフェッショナル人材活用センター・外国人材雇用企業相談窓口が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県プロフェッショナル人材活用センター 御中
外国人材雇用企業相談窓口

住 所 _____
(ふりがな)
氏 名 _____

生年月日(明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 (男・女)

※ プロフェッショナル人材活用推進事業及び外国人労働者受入対策強化事業を実施する大分県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

○ 役員名簿

氏 名		生年月日				性別	住 所
フリガナ	漢字	元号	年	月	日		

- ・(商業)登記簿謄本又は登記事項証明書に記載のある、すべての役員(監査役も含む)について記入してください。
- ・「生年月日・元号」は、次のアルファベットで記入してください。（明治：M、大正：T、昭和：S、平成：H）
- ・「性別」は、次のアルファベットで記入してください。（男性：M、女性：F）

様式第2号（第3条関係）

人材紹介会社登録（認定・不認定）通知書

年 月 日

殿

大分県プロフェッショナル人材活用センター
外国人材雇用企業相談窓口

年 月 日付けで申請のあった人材紹介会社登録について、大分県内に本社又は事業所を有する中堅・中小企業等とプロフェッショナル人材及び高度外国人材との間における有料職業紹介を行う人材紹介会社としての登録を（認定します・下記の理由により不認定とします）ので、民間人材ビジネス事業者登録要領第3条第2項の規定により通知します。

記

（理由）

（備考）括弧内には該当する方を記載すること。

「記」以下は、不認定とする場合のみ記載すること。

様式第3号（第4条関係）

職業紹介活動状況報告書

年 月 日

大分県プロフェッショナル人材活用センター 御中
外国人材雇用企業相談窓口

住所(郵便番号、本社所在地)

氏名(名称及び代表者の氏名)

連絡担当者(職名及び氏名)

連絡先：TEL：

FAX：

E-mail：

民間人材ビジネス事業者登録要領第4条第2号の規定により、 年 月分の職業紹介事業の活動状況について報告します。

記

1 人材マッチング状況

(1) プロフェッショナル人材マッチング状況

企業名	人材ニーズ 記号【 】	進捗状況 (○印)	備考 (※)
		調査中・紹介・面接・成約・中止	
		調査中・紹介・面接・成約・中止	

(2) 高度外国人材マッチング状況

企業名	国名	進捗状況 (○印)	備考 (※)
		人選中・紹介・面接・成約・中止	
		人選中・紹介・面接・成約・中止	

※6ヶ月間以内に取り次ぎを受けてマッチングに参加されている人材ニーズについて、活動の進捗状況をご記入ください。

なお、6ヶ月前に取り次ぎを受けた案件でも成約があった場合はご記入ください。

備考には、紹介者数や面接者数等のマッチング実績をご記入ください。

2 成約に至った人材について

(1) プロフェッショナル人材

人材ニーズ記号【 】	県内への転居の有無	転居前居住地 (○都・道・府・県)
	有 ・ 無	

(2) 高度外国人材

No.	企業名	県内への転居の有無	転居前居住地 (○都・道・府・県)
1		有 ・ 無	
2		有 ・ 無	

※今回報告分のみご記入ください。個人情報取得の際は、内定者本人から個人情報の開示許可を得てください。

3 成約後の人材に対するフォローアップ状況

(1) プロフェッショナル人材

No.	人材ニーズ記号【 】	フォローアップの状況 (※)		
		就業開始前	就業開始後	6ヶ月経過
1		回	回	
2		回	回	

(2) 高度外国人材

No.	企業名	フォローアップの状況 (※)		
		就業開始前	就業開始後	6ヶ月経過
1		回	回	
2		回	回	

※過去の成約実績のすべてについて、就業開始前及び開始後6ヶ月以内の直接面談の回数をご記入ください。
就業後6ヶ月を経過したものについては「6ヶ月経過」欄に「○」をご記入ください。

様式第4号（第4条関係）

マッチング結果通知書

年 月 日

大分県プロフェッショナル人材活用センター 御中
外国人材雇用企業相談窓口

住所(郵便番号、本社所在地)

氏名(名称及び代表者の氏名)

連絡担当者(職名及び氏名)

連絡先：TEL：

FAX：

E-mail：

民間人材ビジネス事業者登録要領第4条第3号の規定により、下記のとおりマッチング結果を通知します。

（1）採用企業名及び住所

企業名	
住所	

（2）採用されたプロフェッショナル人材・高度外国人材の氏名及び現住所

氏名	
住所	

（3）採用されたプロフェッショナル人材・高度外国人材の概況

移住前住所	
移住予定市町村	県 市・町・村
移住年月日（転居日） ※移住前採用の場合は予定日を記載	年 月 日
世帯状況	単身 ・ 世帯

※ 「（3）採用されたプロフェッショナル人材・高度外国人材の概況」欄は、大分県が実施する移住支援事業の移住支援金支給事務に係る事項です。人材ご本人に確認の上、可能な範囲でご記入ください。なお、提供された個人情報適切に管理し、大分県移住支援事業における移住支援金支給事務以外の目的には利用しません。

様式第 5 号（第 5 条関係）

人材紹介会社登録変更届

年 月 日

大分県プロフェッショナル人材活用センター 御中
外国人材雇用企業相談窓口

住所(郵便番号、本社所在地)

氏名(名称及び代表者の氏名)

連絡担当者(職名及び氏名)

連絡先：TEL：

FAX：

E-mail：

有料職業紹介事業許可に関して変更事項がありましたので、民間人材ビジネス事業者登録要領第 5 条の規定により届け出ます。

記

- 1 変更の内容
(変更前)

(変更後)

- 2 添付書類

・上記に係る変更内容を証明する書類の写し

様式第 6 号（第 6 条関係）

人材紹介会社登録取下届

年 月 日

大分県プロフェッショナル人材活用センター 御中
外国人材雇用企業相談窓口

住所(郵便番号、本社所在地)

氏名(名称及び代表者の氏名)

連絡担当者(職名及び氏名)

連絡先：TEL：

FAX：

E-mail：

年 月 日付けで通知のあった民間人材ビジネス事業者登録について、下記の理由により登録の削除を希望しますので、民間人材ビジネス事業者登録要領第 6 条の規定により届け出ます。

記

(理由)